

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	1	事業名	令和5年度青森県今別町新型コロナウイルス感染症対策低所得世帯支援金【低所得者世帯給付金】			
事業実施 期間	R5.6.20	事業費総額 (内、交付金充当額)	20,100,000 円	事業所管課	町民福祉課	
	～ R6.2.16		(19,980,000 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容（計画）		対象者	
	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰に直面する低所得世帯への支援策として30,000円を現金給付（原則振込対応）し、生活支援とする。		令和5年度住民税非課税世帯800件 × 30,000円 = 24,000,000円		令和5年度住民税非課税世帯	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	支援金を受給した住民税非課税世帯数	800件	670件	令和5年度住民税非課税世帯670件 × 30,000円 = 20,100,000円 うち、666世帯が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象		
	事業の成果・効果検証					
	町	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰により特に厳しい生活が予想される住民税非課税世帯等（670世帯）に対し、3万円を給付し、生活支援をすることができた。				
	対象者	アンケート等による検証は実施していないが、町民からは次のような声が聞かれた。 ・生活が厳しい中で現金給付はありがたい。			測定方法	町民からの聞き取り
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった		住民の生活実態に合わせ、国の動向を踏まえて給付事業等を検討する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	2	事業名	令和5年度青森県今別町新型コロナウイルス感染症対策低所得世帯支援金（事務費）				
事業実施期間	R5.6.20	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,035,661 円	事業所管課	町民福祉課		
	～ R6.3.31		(1,035,000 円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業概要	事業目的		事業内容（計画）			対象者	
	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰に直面する低所得世帯への支援策として30,000円を現金給付（原則振込対応）し、生活支援とする事業の事務費。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 周知文書及び封筒等印刷製本費200円×800通×消費税10% = 176,000円 ・ 給付金システム改修費660,000円 ・ 振込手数料110円×800件 = 88,000円 ・ 通知文書郵送料140円×800件 = 112,000円 ・ 返信用封筒84円×800件 = 67,200円 総合計1,103,200円			令和5年度住民税非課税世帯	
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績			
	支援金を受給した住民税非課税世帯数	800件	670件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周知文書及び封筒等印刷製本費176,000円 ・ 給付金システム改修費660,000円 ・ 振込手数料110円×670件 = 73,700円 ・ 通知文書郵送料125,961円 総合計1,035,661円			
	事業の成果・効果検証						
	町	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰により特に厳しい生活が予想される住民税非課税世帯等（670世帯）に対し、3万円を給付し、その事務費に本事業費を充当することで生活支援をすることができた。					
	対象者	アンケート等による検証は実施していないが、町民からは次のような声が聞かれた。 ・ 生活が厳しい中で現金給付はありがたい。				測定方法	町民からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			住民の生活実態に合わせ、国の動向を踏まえて給付事業等を検討する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	3	事業名	令和5年度青森県今別町物価高騰対策低所得世帯支援金				
事業実施 期間	R5.12.18	事業費総額 (内、交付金充当額)	4,130,000 円	事業所管課	町民福祉課		
	～ R6.3.26		(1,764,686 円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容（計画）			対象者	
	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰に直面する低所得世帯（被扶養者のみ世帯）への支援策として70,000円を現金給付（原則振込対応）し、生活支援とする。		令和5年度住民税非課税世帯(被扶養者のみ世帯)59件×70,000円＝4,130千円			令和5年度住民税非課税世帯のうち被扶養者のみで構成される世帯	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績			
	支援金を受給した対象世帯数	59世帯	59世帯	令和5年度住民税非課税世帯(被扶養者のみ世帯)59件×70,000円＝4,130千円			
	事業の成果・効果検証						
	町	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰により特に厳しい生活が予想されるが国が決定した給付事業からは漏れてしまう低所得世帯（被扶養者のみ世帯59世帯）に対し、7万円を給付し、生活支援をすることができた。					
	対象者	アンケート等による検証は実施していないが、町民からは次のような声が聞かれた。 ・生活が厳しい中で現金給付はありがたい。 ・税申告で扶養されているからと言って扶養親族に生活の全てを支援してもらえないため助かる。				測定方法	町民からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			住民の生活実態に合わせ、国の動向を踏まえて給付事業等を検討する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	4	事業名	令和5年度青森県今別町物価高騰対策低所得世帯支援金（事務費）			
事業実施 期間	R5.12.18	事業費総額 (内、交付金充当額)	88,999 円	事業所管課	町民福祉課	
	～ R6.3.31		(88,999 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容（計画）		対象者	
	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰に直面する低所得世帯（被扶養者のみ世帯）への支援策として70,000円を現金給付（原則振込対応）し、生活支援とするための事務費。		（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画No1の事務費を対象人数で按分） ●総対象者数736人、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画No1事業人数677人：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No3事業人数59人＝91.98％：8.02％ ・案内文印刷製本費…総額177,100円×8.02％＝14,203円 ・郵送料…総額164,864円×8.02％＝13,222円 ・振込手数料…総額80,960円×8.02％＝6,493円 ・システム改修委託…総額660,000円×8.02％＝52,932円 合計86,850円		令和5年度住民税非課税世帯のうち被扶養者のみで構成される世帯	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	支援金を受給した対象世帯数	59世帯	59世帯	（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画No1の事務費を対象人数で按分） ●総対象者数665人、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画No1事業人数606人：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No3事業人数59人＝91.13％：8.87％ ・案内文印刷製本費…総額177,100円×8.87％＝13,660円 ・郵送料…総額116,221円×8.87％＝10,309円 ・振込手数料…総額73,150円×8.87％＝6,488円 ・システム改修委託…総額660,000円×8.87％＝58,542円 合計88,999円		
	事業の成果・効果検証					
	町	新型コロナ禍及び国際情勢の不安定化等に起因する物価高騰により特に厳しい生活が予想されるが国が決定した給付事業からは漏れてしまう低所得世帯（被扶養者のみ世帯59世帯）に対し、7万円を給付し、その事務費に本事業費を充当することで生活支援をすることができた。				
	対象者	アンケート等による検証は実施していないが、町民からは次のような声が聞かれた。 ・生活が厳しい中で現金給付はありがたい。 ・税申告で扶養されているからと言って扶養親族に生活の全てを支援してもらえないため助かる。			測定方法	町民からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			住民の生活実態に合わせ、国の動向を踏まえて給付事業等を検討する。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	5	事業名	令和5年度一次産業者に対する燃油・物価高騰等経費助成金			
事業実施 期間	R5.11.13	事業費総額 (内、交付金充当額)	9,629,451 円	事業所管課	産業建設課	
	～ R5.12.22		(9,629,451 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容（計画）		対象者	
	新型コロナウイルス禍等による燃油価格・物価高騰等に直面する一次産業事業者に対し、事業継続を支援するため燃料及び肥料飼料(高騰分)の購入に対し助成金を支給する。		<p>【燃料価格助成】19.3円/ℓで助成 農業者支給実績28,810.21ℓ × 19.3円 = 556,037円、漁業者支給実績48,237.52ℓ × 19.3円 = 930,984円、燃料合計1,487,021円【A】</p> <p>【肥料代助成】70.0円/kgで助成 支給実績100,289kg × 70.0円 = 7,020,230円【B】</p> <p>【飼料代助成】10,000円/tで助成 支給実績112.22t × 10,000円 = 1,122,200円【C】</p> <p>総合計【A】+【B】+【C】=9,629,451円</p>		一次産業従事者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	助成を受けた一次産業事業者数	100件	86件	<p>【燃料価格助成】19.3円/ℓで助成 農業者支給実績28,810.21ℓ × 19.3円 = 556,037円、漁業者支給実績48,237.52ℓ × 19.3円 = 930,984円、燃料合計1,487,021円【A】</p> <p>【肥料代助成】70.0円/kgで助成 支給実績100,289kg × 70.0円 = 7,020,230円【B】</p> <p>【飼料代助成】10,000円/tで助成 支給実績112.22t × 10,000円 = 1,122,200円【C】</p> <p>総合計【A】+【B】+【C】=9,629,451円</p>		
	事業の成果・効果検証					
	町	新型コロナウイルス禍等による燃油価格・物価高騰等に直面する一次産業事業者に対し、燃油・肥料・飼料代の一部を助成したことにより、生産意欲の向上及び事業の継続につながった。				
	対象者	燃油や肥料代、飼料代が高騰する中で次期作付け分等を支援してもらい安心して経営を継続できるとの声が聞かれた。			測定方法	来庁者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			一次産業者や関係機関と連携を密にし、社会情勢等の情報を共有し、町として支援できる内容を検討していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度分）

事業No.	6	事業名	令和5年度いつもの倍！プレミアム商品券事業			
事業実施 期間	R5.9.15	事業費総額 (内、交付金充当額)	8,107,864 円	事業所管課	産業建設課	
	～ R6.3.15		(8,017,864 円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容（計画）		対象者	
	長引くコロナ禍等による物価高騰等に直面し町経済は大きな打撃を受けている状況にあるが、今般プレミアム商品券の販売を行うことで、町経済に再び活力を与えることを目的とする。		いつもの倍プレミアム商品券発行事業補助金 8,111,500円 5,000円で7,000円分の商品券発行総額500円×14枚×3,500セット＝総額24,500,000円 発行経費…差額2,000円×3,500セット＝7,000,000円、印刷費539,000円、広告費263,500円、旅費25,000円、事務消耗品費10,000円、販売・換金事務費274,000円、経費計8,111,500円		町民	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	商品券事業を通じた町内への経済波及効果	24,500,000円	24,483,500円	いつもの倍プレミアム商品券発行事業補助金 8,111,500円 5,000円で7,000円分の商品券発行総額500円×48,967枚＝総額24,483,500円 発行経費…差額2,000円×3,500セット＝7,000,000円、印刷費539,000円、広告費273,650円、旅費20,400円、事務消耗品費2,904円、販売・換金事務費271,910円、経費計8,111,500円 商品券未換金分及び商工会未使用分返還金△3,636円		
	事業の成果・効果検証					
	町	町経済に対して24,483,500円分の経済効果を生み出し、町経済に活力を与えることが一定程度できた。				
	対象者	個別アンケートによる効果検証は実施していないが、給付対象者からは次のような声が聞かれた。 ・お得に買い物ができるので生活の足しになった。 ・商品券を買えなかった、発行枚数を増やしてほしい。			測定方法	来庁者への聞き取り
	事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			今後も町として町内消費活性化事業を検討し町内経済の維持、活性化を図る。			